

議案第12号、令和5年度大月市一般会計予算に対する日本共産党の反対討論を行います。

私は、小林市長が提案した一般会計予算には二つの欠陥があると思います。一つは、出生数の減少を受けて岸田政権でも「異次元の少子化対策」と言っている時に、大月市では新規の子育て支援策が無いことです。一般質問でも取り上げましたが、危機感の欠如が疑われます。令和4年度、大月市で一年間に生まれた子どもの数は「2月末現在51人」と答弁したのは小林市長です。「出生数100人を維持」との熱量が全く感じられません。

二つは、地球温暖化対策に全くもって無関心ということです。昨年も指摘したことですが、日本政府も国際的な合意を受けて脱炭素に舵をきり、2025年までを「取り組み集中期間」に設定し、地方に推進予算を配分しています。都留市が始めた再生可能エネルギー資源等の賦存量調査はスタートラインですが、大月市では今回も予算計上されませんでした。企業誘致についても、私は、大月市内の水力発電所やバイオマス発電所との協定をすすめることで、これまでにない可能性が開かれうることを指摘してきましたが、やはり予算計上されませんでした。企業活動にとって地球温暖化対策は社運に影響する事柄となっており、企業活動に必要なエネルギーの100%を水力などの再生可能エネルギーで調達することをめざす企業の連合体、いわゆるRE100の取り組みが株価や銀行融資の関係でも注目されています。大月市内に事業所を持つNECがこれに加盟したことを前向きにとらえ、事業拡大等の要請を進めるべきだと提案してきましたが、残念ながら糠に釘です。

大月市の環境施策は、市民課の生活環境担当が所管しています。SDGs推進事業として、「廃食油の無料回収を行う」としています。小さな一歩からというのわかりますが、いつまでも廃食油回収では構えが問われます。総務省が発表した令和5年度地方財政計画では、主な歳出項目として「地域の脱炭素化の推進」を掲げ、「地方団体が、地域脱炭素の取り組みを計画的に実施できるよう、新たに脱炭素化推進事業費（1000億円）を計上した」としています。大月市の市役所新庁舎も該当する可能性がありますので、少なくとも生活環境担当とは別に、地球温暖化対策担当を配置し、総務省や環境省初め政府が上げて新たな脱炭素の施策を展開する中で、それを正面から受け止める部署を作ることが必要です。

さて、なぜ大月市がこんなにも世間の流れから取り残されてしまったのかについてです。理由は一般会計予算に色濃く表れています。令和5年度当初予算では、災害があったわけでもないのに、財政調整基金が約5億円も取り崩されています。「それほど財政が大変なのだ」「色々考えず来年度に先送りせよ」という財政当局の声が聞こえてくるような予算なのです。実は、当初予算編成でこれほど苦労するようになったのは、令和元年度に市立中央病院が独立行政法人となり、年度末の赤字補填から年度当初の交付金に繰り出し金の仕組みが変わり、約4億円当初の歳出が増えたためです。しかし、一般質問でも指摘したように普通会計の基金残高は、平成30年度22億円から令和4年度見込み42億円に、4年間で20億円増加しました。現に、基金は年度当初には減っても、年度末には増えてきたのです。

小林市長は二期目で「役に立つ市役所を作る」と言いました。何をいまさらとも思いましたが、逆に言えば今それができていないと感じておられるのだと思います。大変失礼な言い方をしますが、財政当局が「財政が大変なんだ」「色々考えるな」とプレッシャーをかけてきたことで、市役所の各部署は思考停止におちいり、すっかりやる気を失ってしまったのではないのでしょうか。役に立つ市役所を作るためには、財政当局には理詰めで反論する気風を作ること、そして各部署の職員が市民の中に入って声を聞き、困難を解決するために知恵を働かせて施策を作ること、市長自身もトップセールスで市内外をドンドン歩くことで職員を鼓舞激励することが必要です。トップセールスをしているイメージのなかった小林市長が山梨大学との関係改善を図り、包括連携協定を締結したのはうれしいサプライズでした。待っているのではなく、ドンドン仕掛けてほしいと思います。

最後に、簡単に数字に触れます。私は一般質問で、きらりと光る子育て支援策として、学校給食費の無償化を初め、4事業を提案しました。合計8217万円が、新たな財源として必要だと答弁をいただきました。改めて、令和5年度予算において、1億円程度の新規事業は十分できることをしめしたいと思います。

歳入ですが、固定資産税は減価償却により毎年1億円程度減少しているものの、地方交付税が同程度増加しています。ふるさと納税が苦戦しそうだというのですが、プラス財源としてこの間地方消費税交付金が4億円台か

ら5億円代に1億円増加しています。歳出では社会福祉費が前年比5千万円程度増加し、水道企業団や清掃費、病院費でも増加傾向にありますが、劇的な増加ではありません。

ここからが1億円をねん出できる根拠になります。令和5年度は公務員の定年延長により退職者がありませんので、予算計上がありませんでした。令和4年度は9810万円計上していましたので、予算上1億円楽になりました。さらに、令和5年度までは市立中央病院への出資金1億円が計上されていますが、6年度からは無くなります。加えて、一般質問でも指摘しましたが、中央病院への一般会計からの繰出し金は、地方独立行政法人化したこの4年間とそれ以前の4年間を比較すると約7億円減っています。令和5年度予算において、1億円程度の新規事業は十分できるのです。

中央病院への赤字補填を減らして子育て支援策にあてるのは中央病院改革の悲願でした。なぜ決断しないのか。光熱費・物価高騰でくらしが大変です。苦しい時に市民に寄り添えるか、政治姿勢が問われています。ひとえに小林市長にかかっていますので、再考することを強く求め、反対討論を終わります。